

経済財政政策部局の動き

回復基調が続く日本経済

政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(総括担当)付参事官補佐

八木 智美

概要

第1章では、例年どおり景気動向を中心とした分析を行っており、実体経済、金融、財政の3節構成となっている。本稿では、特に外部からの問い合わせの多かったもの、すなわち関心が高かったとみられるものを中心に紹介したい。

前回よりも大きかったとみられる駆け込み需要

我が国の景気は、4月の消費税率引上げに伴い、個人消費を中心とする大きな需要変動の影響を受けた。駆け込み需要の規模は、反動減の動向も踏まえて慎重に見極めていく必要があるが、2014年3月までの消費の基調的な動き(推計値)と実績値とのかいは2兆円台半ばから3兆円程度となった(表1)。前回(1997年)の駆け込み需要が2兆円程度と推計されていることから、駆け込み需要の規模は前回よりも大きめとなった可能性が高い。これには消費税率の引上げ幅が大きいことが影響しているとみられる。

表1 消費の基調的な動きからのかいはり

	押上げ寄与 (%ポイント)			金額 換算 (兆円)
	2013年 10-12月期	2014年 1-3月期	年度合計 (年率)	
①消費関数による 試算値	0.8	3.1	1.0	3.0
②形態別の 試算値	耐久財	0.6	1.8	0.6
	半耐久財	-	0.4	0.1
	非耐久財	-	0.5	0.1
	サービス	-	▲0.2	▲0.0
合計	0.6	2.6	0.8	2.5

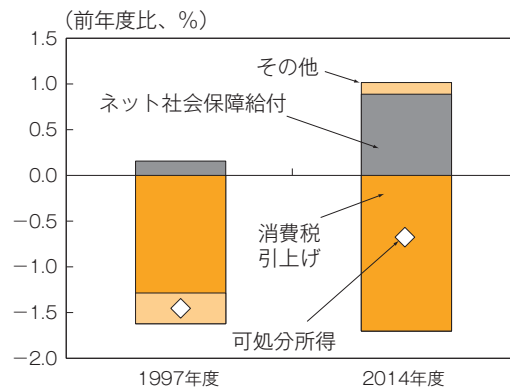
(備考) 内閣府による試算値。

家計負担の増加は一定程度軽減

消費税率引上げによる価格上昇は、実質所得の押上げを通じて、継続的な消費の下押し要因となる。ただし、公的な受益と負担の影響を含めてみると、社会保

障給付の増加を主因として、前回より今回の方が家計の実質可処分所得への影響は軽減されている(図2)。社会保障給付の増加は高齢化によるところも大きいですが、社会保障制度の安定化が、若年世代の不安を軽減することも期待したい。

図2 実質可処分所得への影響

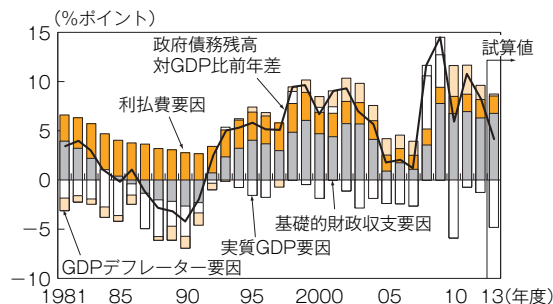


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、厚生労働省資料などにより作成。
2. 消費税率引上げや、その他公的な受益と負担も含めた制度改正要因等の影響。雇用人報酬の変化は含めていない。

経済成長と財政健全化の両立に向けて

持続的な社会保障制度の確立に向け、今般の消費税率引上げは重要な第一歩であるが、それでも世界の中で突出している日本の政府債務残高の対GDP比を安定的なものとしていくために取り組むべき課題は多く残っている。長期金利が名目経済成長率を上回るケースが多いことに鑑みると、基礎的財政収支の改善が強く求められる。また、名目GDP成長率の伸び悩みが、政府債務残高の対GDP比の増加要因となってきたことを考えると、デフレからの脱却と経済成長の実現も重要だ(図3)。経済成長と財政健全化の両立に向けた具体例としては、税の歪みの削減、年金支給開始年齢の引上げ等の労働供給を高める歳出削減策が挙げられる。

図3 我が国の政府債務残高対GDP比の上昇要因



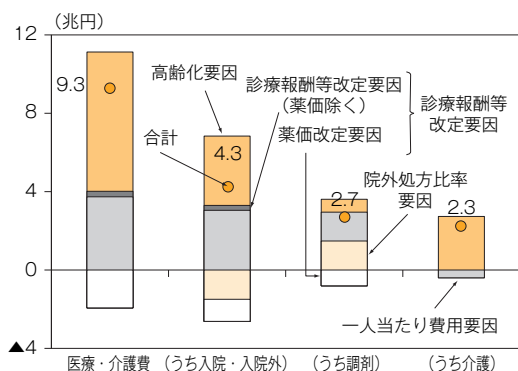
(備考) 内閣府「国民経済計算」、財務省資料により作成。

歳入面の特徴を諸外国と比べてみると、社会保障支出の規模に比べて、我が国の租税・社会保障料負担（とくに消費税収・個人所得税収）は小さい。また、法人税についてみると、法人所得（対GDP比）や法人税率は諸外国に比べて高めとなっているものの、法人所得に対する課税所得の割合が小さい。これには企業の節税行動が影響しているとみられる。こうした歳入面の構造を踏まえ、課題に取り組んでいくことが求められる。

医療費には効率化の余地

歳出面では社会保障関係費の増加が大きい。さらにその内訳をみると、調剤医療費の寄与が最も大きく、入院医療費、介護費がそれに続く。調剤医療費の増加要因としては、一人当たり費用の増加によるところが大きい（図4）。これには処方箋数や投薬日数の増加が影響しており、費用対効果の観点を取り入れた取組が重要である。また、入院医療費についても、一人当たり費用の増加の寄与が相応にある。病床数のコントロールと病床の機能分化・連携、地域の医療需要を考慮した地域医療計画の策定・体制再編などが課題である。

図4 医療・介護費増加の寄与度分解



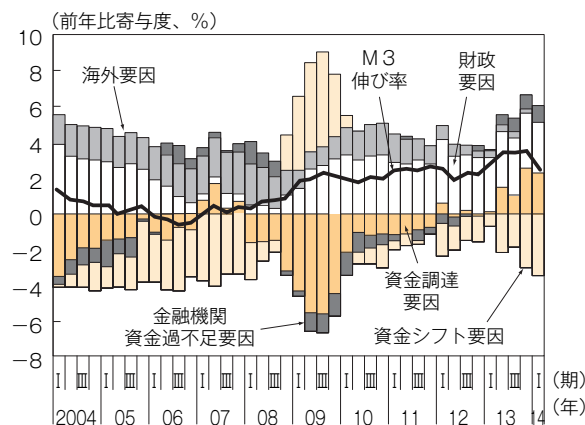
(備考) 1. 厚生労働省「国民医療費」、「介護給付費実態調査」などにより作成。
2. 2003年度から11年度にかけての増減（累積）。

大胆な金融政策の効果は徐々に顕現

日本銀行による「量的・質的金融緩和」の導入（2013年4月）から1年余りが経過したが、金融面の動向をみると、大胆な金融政策の効果は徐々に顕現している。マネーストックは、企業・家計の資金調達・運用が積極化する中で、高めの伸びを続けている（図5）。予想物価上昇率はこれまでの物価上昇の動きを受けて、短期の見通しを中心に上昇した。また、長期金利は、タイトな需給環境の下で、低位安定している。銀行のポートフォリオ・リバランスも、前回（2001～06年）の「量的緩和政策」と比べると、着実に進みつつある。貸出先の規模・業種にも広がりが見られる。

期の見通しを中心に上昇した。また、長期金利は、タイトな需給環境の下で、低位安定している。銀行のポートフォリオ・リバランスも、前回（2001～06年）の「量的緩和政策」と比べると、着実に進みつつある。貸出先の規模・業種にも広がりが見られる。

図5 マネーストックの変動要因の分解



(備考) 日本銀行「資金循環統計」により作成。

強力な金融緩和とあわせて、プルーデンス政策と財政健全化の取組が求められる

今後も、デフレ脱却に向けて、金融政策には、強力な取組が求められている。一方で、その「出口」に向けては、予断を持たず、様々な可能性を念頭に置いた上で、必要な対応をバランスよく行っていくことが必要だ。金利上昇に備えるとともに、緩和的な金融環境の下で、資産バブルやマネタイゼーションの観測を生まないよう、プルーデンス政策や財政健全化に取り組んでいくことが求められる。

消費税率引き上げの影響の見極めは続く

白書では、我が国の景気は、消費税率引き上げに伴う影響を受けながらも、緩やかな回復基調にあると評価した。設備投資が増加傾向にあること、雇用・所得環境が着実に改善していることが、これを支えている。個人消費は4月に大きく落ち込んだ後、持ち直しの動きもみられる。ただし、新興国経済の減速、アメリカの量的緩和の縮小の影響、地政学リスクなどには留意が必要である。消費税率引き上げの影響の見極めを含めて、経済の好循環の持続に向けた課題の分析は続いている。

八木 智美（やぎ ともみ）